

《平成30年度～令和6年度》

宮崎市中期財政計画

「将来を見据えた、持続可能な財政運営」を目指して
(令和5年度ローリング)



令和5年10月
宮崎市財政部財政課

(目次)

第1 宮崎市中期財政計画の概要	1
1 宮崎市中期財政計画とは	1
2 計画の期間	1
3 会計の単位	1
4 財政健全化対策の方向性と理想とする 財政運営のすがた	1
5 財政健全化対策の具体的な取組	2
6 財政目標	4
第2 ローリング(見直し)の概要	5
1 令和5年度当初予算編成における成果	5
2 ローリングの目的	5
3 ローリングの方法	5
4 ローリングの結果	6
(参考)令和5年度時点試算の前提条件	10

- ・「**将来世代に重荷を背負わせない財政運営**」を実現するため、各年度において、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化を達成し、市債残高を圧縮します。
- ・「**将来にわたり市民サービスの水準を低下させることなく、持続可能な財政運営**」を実現するため、一層の歳入確保と歳出削減に取り組みつつ、財政調整基金の一定額を確保します。

5 財政健全化対策の具体的な取組

(1) 歳入確保対策

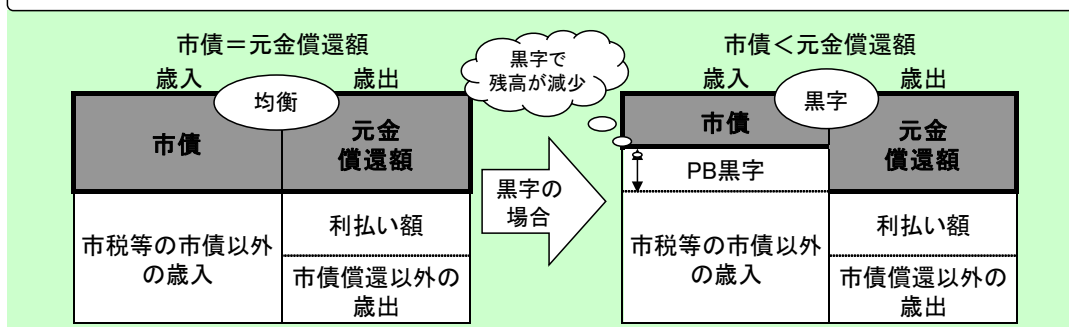
①市税の収納率の向上

差押の徹底や不動産公売の定例化、口座振替の促進などにより、市税の収納率を向上します。また、保育料や市営住宅使用料などについても、滞納処分の強化に取り組み、収納率の向上を図ります。

②市債の抑制

市債残高を着実に圧縮し、将来世代に負担を先送りしないため、「元金ベースのプライマリーバランス（PB）の黒字化」を原則とし、発行額を抑制します。

宮崎市では、市債残高を確実に減少させるため、市債発行額を元金償還額の範囲内に抑える「元金ベースのプライマリーバランスの黒字化」に取り組んでいます。



③使用料・手数料の適正化

受益と負担の公平性の観点から「宮崎市公共施設使用料設定基準」に基づき、公共施設の使用料の見直しを行います。また、各種手数料についても、適宜、見直しを図ります。

④遊休資産の売却等

現在、利活用されていない公有地について、売却・貸付等を含めた有効活用を推進します。

(2) 歳出削減対策

①定員適正化計画に基づく人件費の抑制

「宮崎市定員適正化計画」に基づき、適正な職員数を管理するとともに、時間外勤務手当等の抑制及び外部委託の推進により人件費を抑制します。

②普通建設事業の「選択と集中」による平準化

公共事業は、地域経済活動に大きく影響を与えるため、事業の効果や緊急性など優先的に取り組むべき事業の「選択と集中」を図り、事業費を平準化します。

③補助費等の削減

各種団体に対する補助金は、公益性や公平性、必要性を十分に検証した上で、整理・縮小を図ります。また、公営企業（水道・公共下水道・農業集落排水・工業用水道・田野病院）に対して一般会計から支出する補助金（繰出金）は、各事業の収入増と経費削減による経営改善を踏まえ抑制します。

④物件費の削減

「宮崎市公共施設等総合管理計画」に基づき、「総量の最適化」「質の向上」「投資の厳選」を推進することで維持管理経費等の削減を行うとともに、事業評価制度等を活用した事業の見直しなどにより事務経費を削減します。

(3) 財政運営対策

①特定目的基金の有効活用

特定目的基金については、事業の目的に応じて積極的に活用します。

特に、「地域振興基金」については、市民の連帯の強化や地域振興に資する事業に活用するため、令和2年度当初予算から一定額の取崩しを行っています。

②事業評価制度を活用した予算編成

「事務事業の改革改善の推進」や「市長の政策判断の支援」を目的として実施している事業評価制度において、E B P M（根拠に基づく政策形成）の考え方を導入し、事務事業の有効性や効率性などを点検・評価した上で、評価結果を予算編成に反映させます。

③公民連携の推進

民間事業者の知恵、アイデア、資金調達などの技術やノウハウを取り入れ、P F I 事業や指定管理者制度などの取組により、住民サービスの向上や事業効率の向上を図ります。

④財政状況の「見える化」の推進

市の財政状況（予算・決算・各種財政指標など）を、いつでも把握できるよう、市の広報紙やホームページを通して迅速かつ積極的に財政情報を公表します。

さらに、「統一的な基準」に基づく財務書類の公表により、「将来世代に残る資産や負担」、「財政の持続可能性」などを指標で示し、よりわかりやすい情報を提供します。

6 財政目標

財政健全化対策を着実に推進するために設定している2つの財政目標について、計画期間の2年延長に伴い、目標数値を一部変更しました。

【変更前】

財政目標 1

『市債残高の圧縮』 目標額 100 億円以上（対 H 2 9 決算比）

財政目標 2

『財政調整基金の確保』 目標額 90 億円以上（R 4 末残高）



【変更後】

財政目標 1

『市債残高の圧縮』 目標額 200 億円以上（対 H 2 9 決算比）

【目標額を 100 億円以上から 200 億円以上に変更】

令和 4 年度ローリング時点における現計画最終年度（令和 6 年度）の市債残高見込みを基に設定しました。

財政目標 2

『財政調整基金の確保』 目標額 90 億円以上（R 6 末残高）

【令和 4 年度末残高から令和 6 年度末残高に変更】

引き続き標準財政規模の 10% 相当の 90 億円以上としました。

第2 ローリング（見直し）の概要

1 令和5年度当初予算編成における成果

令和4年度ローリング後の中期財政計画と令和4年12月下旬に国が示した「地方財政対策」を踏まえて令和5年度予算編成に取り組んだ成果として、財政目標1（市債残高の圧縮額）については試算時点より2億円の減、財政目標2（財政調整基金の確保）については試算時点より12億円の増となりました。

目標の達成指標		試算時点	予算編成時点 (試算額の比較)
目標1	市債残高の圧縮額	54億円	52億円
目標2	財政調整基金の確保	134億円	146億円

2 ローリングの目的

令和5年度当初予算編成における成果を踏まえ、令和6年度当初予算編成においても引き続き中期財政計画を活用し、「将来を見据えた、持続可能な財政運営」を目指して取り組んでいく必要があります。

そこで、より適切かつ効果的に取り組むため、将来の財政運営に影響を与える要素を可能な限り織り込んで、昨年度に試算した財政収支のローリング（見直し）を行います。

3 ローリングの方法

昨年度の試算時点の財政収支に、本市の財政や施策に関する要素（内的要素）に加え、本市を取り巻く環境に関する要素（国の財政運営や社会経済の動向などの外的要素）を反映させて、歳入・歳出を試算します。

反映させる主な要素は次のとおりです。

(1) 内的要素

- ・令和4年度決算、令和5年度予算

(2) 外的要素

- ・国の財政運営
「地方財政収支の仮試算（総務省 令和5年8月）」、各種制度の改正
- ・社会経済情勢の変化

4 ローリングの結果

財政収支の結果は、6・7ページのとおりです。

ローリング前(令和4年度時点)

(単位:億円)

年度科目	H29決算	H30決算		R1決算		R2決算		R3決算		R4予算		R5計画		R6計画	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
歳入	1,652	1,626	△ 1.6%	1,667	2.5%	2,262	35.7%	2,090	△ 7.6%	1,706	△ 18.4%	1,760	3.2%	1,806	2.6%
市 税	529	537	1.5%	545	1.5%	541	△ 0.7%	543	0.4%	553	1.8%	564	2.0%	555	△ 1.6%
地方交付税	264	238	△ 9.8%	237	△ 0.4%	223	△ 5.9%	251	12.6%	218	△ 13.1%	242	11.0%	243	0.4%
地方消費税交付金	77	80	3.9%	74	△ 7.5%	90	21.6%	99	10.0%	102	3.0%	97	△ 4.9%	100	3.1%
市 債	147	144	△ 2.0%	139	△ 3.5%	183	31.7%	142	△ 22.4%	118	△ 16.9%	120	1.7%	146	21.7%
臨時財政対策債	64	63	△ 1.6%	51	△ 19.0%	49	△ 3.9%	71	44.9%	32	△ 54.9%	24	△ 25.0%	24	0.0%
国・県支出金	466	463	△ 0.6%	491	6.0%	1,038	111.4%	834	△ 19.7%	525	△ 37.1%	550	4.8%	550	0.0%
そ の 他	169	164	△ 3.0%	181	10.4%	187	3.3%	221	18.2%	190	△ 14.0%	187	△ 1.6%	212	13.4%
歳出	1,619	1,582	△ 2.3%	1,633	3.2%	2,199	34.7%	1,981	△ 9.9%	1,716	△ 13.4%	1,786	4.1%	1,827	2.3%
人 件 費	205	204	△ 0.5%	204	0.0%	209	2.5%	216	3.3%	215	△ 0.5%	205	△ 4.7%	218	6.3%
退職手当	19	19	0.0%	17	△ 10.5%	13	△ 23.5%	10	△ 23.1%	10	0.0%	2	△ 80.0%	11	450.0%
扶 助 費	547	544	△ 0.5%	562	3.3%	587	4.4%	630	7.3%	595	△ 5.6%	617	3.7%	623	1.0%
公 債 費	206	195	△ 5.3%	185	△ 5.1%	173	△ 6.5%	176	1.7%	175	△ 0.6%	179	2.3%	177	△ 1.1%
普 通 建 設 費	146	146	0.0%	151	3.4%	221	46.4%	133	△ 39.8%	149	12.0%	174	16.8%	207	19.0%
物 件 費	201	202	0.5%	213	5.4%	232	8.9%	261	12.5%	271	3.8%	278	2.6%	270	△ 2.9%
繰 出 金	141	139	△ 1.4%	143	2.9%	151	5.6%	152	0.7%	156	2.6%	160	2.6%	162	1.3%
そ の 他	173	152	△ 12.1%	175	15.1%	626	257.7%	413	△ 34.0%	155	△ 62.5%	173	11.6%	170	△ 1.7%
収 支	33	44		34		62		109		△ 11		△ 26		△ 22	
市債残高	1,854	1,814		1,777		1,794		1,766		1,714		1,660		1,635	
財政調整基金残高	105	110		101		96		115		136		134		128	
プライマリーバランス	45	39		37		△ 17		28		52		54		25	

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しないことがある。

※試算の前提条件は、10ページに掲載しています。

ローリング後(令和5年度時点)

(単位:億円)

年度科目	H29決算	H30決算		R1決算		R2決算		R3決算		R4決算		R5予算		R6計画	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
歳入	1,652	1,626	△ 1.6%	1,667	2.5%	2,262	35.7%	2,090	△ 7.6%	1,933	△ 7.5%	1,807	△ 6.5%	1,883	4.2%
市 税	529	537	1.5%	545	1.5%	541	△ 0.7%	543	0.4%	562	3.5%	566	0.7%	560	△ 1.1%
地方交付税	264	238	△ 9.8%	237	△ 0.4%	223	△ 5.9%	251	12.6%	243	△ 3.2%	225	△ 7.4%	239	6.2%
地方消費税 交付金	77	80	3.9%	74	△ 7.5%	90	21.6%	99	10.0%	104	5.1%	116	11.5%	117	0.9%
市 債	147	144	△ 2.0%	139	△ 3.5%	183	31.7%	142	△ 22.4%	119	△ 16.2%	123	3.4%	108	△ 12.2%
臨時財政 対策債	64	63	△ 1.6%	51	△ 19.0%	49	△ 3.9%	71	44.9%	33	△ 53.5%	18	△ 45.5%	14	△ 22.2%
国・県支出金	466	463	△ 0.6%	491	6.0%	1,038	111.4%	834	△ 19.7%	628	△ 24.7%	540	△ 14.0%	580	7.4%
そ の 他	169	164	△ 3.0%	181	10.4%	187	3.3%	221	18.2%	277	25.3%	237	△ 14.4%	279	17.7%
歳出	1,619	1,582	△ 2.3%	1,633	3.2%	2,199	34.7%	1,981	△ 9.9%	1,887	△ 4.7%	1,833	△ 2.9%	1,913	4.4%
人 件 費	205	204	△ 0.5%	204	0.0%	209	2.5%	216	3.3%	221	2.3%	208	△ 5.9%	227	9.1%
退職手当	19	19	0.0%	17	△ 10.5%	13	△ 23.5%	10	△ 23.1%	15	50.0%	1	△ 93.3%	10	900.0%
扶 助 費	547	544	△ 0.5%	562	3.3%	587	4.4%	630	7.3%	649	3.0%	609	△ 6.2%	660	8.4%
公 債 費	206	195	△ 5.3%	185	△ 5.1%	173	△ 6.5%	176	1.7%	175	△ 0.6%	179	2.3%	179	0.0%
普 通 建 設 費 事 業 費	146	146	0.0%	151	3.4%	221	46.4%	133	△ 39.8%	149	12.0%	179	20.1%	180	0.6%
物 件 費	201	202	0.5%	213	5.4%	232	8.9%	261	12.5%	283	8.4%	308	8.8%	309	0.3%
繰 出 金	141	139	△ 1.4%	143	2.9%	151	5.6%	152	0.7%	154	1.3%	162	5.2%	170	4.9%
そ の 他	173	152	△ 12.1%	175	15.1%	626	257.7%	413	△ 34.0%	256	△ 38.0%	188	△ 26.6%	188	0.0%
収 支	33	44		34		62		109		46		△ 26		△ 30	
市 債 残 高	1,854	1,814		1,777		1,794		1,766		1,715		1,663		1,597	
財政調整基金 残 高	105	110		101		96		115		147		146		132	
プライマリー バ ラ ンス	45	39		37		△ 17		28		51		52		66	

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しないことがある。

(1) 試算の比較

計画期間中の令和6年度までの試算額を、昨年度の試算と比較すると、歳入は地方交付税と市債が減となる一方で、地方消費税交付金やその他（ふるさと納税の寄附金）の大幅な増により77億円の増と試算しました。歳出は普通建設事業費が減となりますが、扶助費や物件費等の大幅な増があり86億円の増と試算しました。

令和6年度の試算の比較

(単位:億円)

年度	科目	R4時点①	R5時点②	②-①
		R6計画	R6計画	差額
歳入		1,806	1,883	77
	市 税	555	560	5
	地 方 交 付 税	243	239	△ 4
	地 方 消 費 税 交 付 金	100	117	17
	市 債	146	108	△ 38
	臨時財政対策債	24	14	△ 10
	国 ・ 県 支 出 金	550	580	30
	そ の 他	212	279	67
歳出		1,827	1,913	86
	人 件 費	218	227	9
	退職手当	11	10	△ 1
	扶 助 費	623	660	37
	公 債 費	177	179	2
	普 通 建 設 事 業 費	207	180	△ 27
	物 件 費	270	309	39
	繰 出 金	162	170	8
	そ の 他	170	188	18
収 支		△ 22	△ 30	△ 8
市 債 残 高		1,635	1,597	△ 38
財 政 調 整 基 金 残 高		128	132	4
プ ラ イ マ リ ー バ ラ ン ス		25	66	41

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しないことがある。

また、主な科目の増減額とその要因は、次のとおりです。

(単位:億円)

区分 (増減額)	科目	増減額	増減の主な要因
歳入 (+77)	市税	5	固定資産税の増など
	地方交付税	△ 4	基準財政収入額の増に伴う反動減など
	地方消費税交付金	17	消費増見込みに伴う増
	市債	△ 38	事業費の減に伴う減など
	国・県支出金	30	扶助費等の見込み額の増
	その他	67	ふるさと納税の寄附金増など
歳出 (+86)	人件費	9	実績に伴う増
	扶助費	37	実績の増
	公債費	2	前年度市債の増に伴う償還額の増
	普通建設事業費	△ 27	事業費の減
	物件費	39	実績の増
	繰出金	8	他会計繰出金の実績の増
	その他	18	寄附金増に伴う積立金の増など

(2) 財政収支

上の表のとおり、財政収支不足額は昨年度の試算時点よりも8億円の悪化を見込んでいます。

今後も引き続き財政健全化対策に取り組むことにより、収支不足の解消を目指していきます。

(3) 財政目標の達成度

「市債残高の圧縮」についてはこれまでの元金ベースのプライマリーバランスの黒字化の取組の成果により、目標額以上の達成見込みとなりました。

もう一つの財政目標である「財政調整基金残高」についても、目標額以上の確保ができる見込みです。

今後も引き続き目標達成に向け、取り組んでいきます。

	目 標	見込額	達成度
目標1	『市債残高の圧縮』目標額200億円以上 (対H29決算比)	257億円圧縮	達成 見込
目標2	『財政調整基金の確保』目標額90億円以上 (R6末残高)	132億円確保	達成 見込

(参考) 令和5年度時点試算の前提条件

- 令和5年度は予算額、令和6年度以降は試算値とします。
- 地方財政制度は現行制度に変更がないものとします。
- 試算結果は、今後の経済情勢や地方財政制度などのあり方、さらに、本市の行財政改革の取組によって変動する可能性があります。

①歳入

- ア 市税・・・税目ごとの積み上げにより算出
- イ 地方交付税・・・地方財政収支の仮試算（総務省 令和5年8月）【以下「仮試算」という。】をもとに、市税と連動して算出
- ウ 市債・・・普通建設事業分は、投資的経費の推移に応じて算出。臨時財政対策債は令和5年度発行可能額と仮試算をもとに算出
- エ 国県支出金・・・歳出推計における扶助費や投資的経費などの推移に応じて算出
- オ 地方消費税交付金・・・令和5年度決算見込額と経済情勢を勘案して算出
- カ 分担金・負担金、使用料・手数料・・・令和4年度決算額、令和5年度予算額をもとに算出
- キ その他・・・地方譲与税、各種交付金などは、仮試算等をもとに算出

②歳出

- ア 人件費・・・退職予定者数の推移などに応じて算出
- イ 普通建設事業費・・・普通建設事業費の推移と現在見込まれる事業をもとに算出
- ウ 扶助費・・・生活保護費、私立保育所運営費など、事業ごとの積み上げにより算出
- エ 公債費・・・令和4年度までに発行した市債の元利償還金に、令和5年度以降発行見込額の元利償還金を加えて算出
- オ 物件費・・・令和4年度決算額、令和5年度予算額をもとに算出
- カ 補助費等、繰出金・・・特別会計・公営企業会計への繰出金は、会計ごとの積み上げにより算出。補助費等のうち、特別会計・公営企業会計への繰出金等以外は、令和4年度決算額、令和5年度予算額をもとに算出

【別紙】

(参考) 財政収支見通し (令和7年度～令和14年度)

※試算の前提条件は、中期財政計画の10ページに掲載しています。

(単位: 億円)

年度科目	R5予算		R6計画		R7推計		R8推計		R9推計		R10推計		R11推計		R12推計		R13推計		R14推計	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
歳入	1,807	△ 6.6%	1,883	4.2%	1,930	2.5%	1,931	0.1%	1,907	△ 1.2%	1,898	△ 0.6%	1,947	2.6%	1,961	0.7%	1,902	△ 3.0%	1,914	0.6%
市 税	566	0.7%	560	△ 1.1%	563	0.5%	566	0.5%	555	△ 1.9%	558	0.5%	560	0.4%	550	△ 1.8%	552	0.4%	554	0.4%
地方交付税	225	△ 7.4%	239	6.2%	233	△ 2.5%	230	△ 1.3%	233	1.3%	228	△ 2.1%	222	△ 2.6%	225	1.4%	219	△ 2.7%	214	△ 2.3%
地方消費税交付金	116	11.5%	117	0.9%	120	2.6%	124	3.3%	128	3.2%	132	3.1%	136	3.0%	141	3.7%	145	2.8%	150	3.4%
市 債	123	3.4%	108	△ 12.2%	145	34.3%	129	△ 11.0%	105	△ 18.6%	95	△ 9.5%	130	36.8%	134	3.1%	96	△ 28.4%	96	0.0%
臨時財政対策債	18	△ 45.5%	14	△ 22.2%	14	0.0%	14	0.0%	14	0.0%	14	0.0%	14	0.0%	14	0.0%	14	0.0%	14	0.0%
国・県支出金	540	△ 14.0%	580	7.4%	597	2.9%	601	0.7%	613	2.0%	609	△ 0.7%	614	0.8%	619	0.8%	624	0.8%	630	1.0%
その他	237	△ 14.4%	279	17.7%	272	△ 2.5%	281	3.3%	273	△ 2.8%	276	1.1%	285	3.3%	292	2.5%	266	△ 8.9%	270	1.5%
歳出	1,833	△ 2.9%	1,913	4.4%	1,972	3.1%	1,944	△ 1.4%	1,937	△ 0.4%	1,922	△ 0.8%	1,973	2.7%	1,996	1.2%	1,947	△ 2.5%	1,957	0.5%
人件費	208	△ 5.9%	227	9.1%	227	0.0%	230	1.3%	233	1.3%	242	3.9%	239	△ 1.2%	248	3.8%	247	△ 0.4%	260	5.3%
退職手当	1	△ 93.3%	10	900.0%	7	△ 30.0%	7	0.0%	7	0.0%	13	85.7%	6	△ 53.8%	10	66.7%	6	△ 40.0%	14	133.3%
扶助費	609	△ 6.2%	660	8.4%	691	4.7%	697	0.9%	703	0.9%	710	1.0%	718	1.1%	724	0.8%	732	1.1%	740	1.1%
公債費	179	2.3%	179	0.0%	175	△ 2.2%	171	△ 2.3%	164	△ 4.1%	158	△ 3.7%	155	△ 1.9%	149	△ 3.9%	142	△ 4.7%	137	△ 3.5%
普通建設費	179	20.1%	180	0.6%	205	13.9%	188	△ 8.3%	153	△ 18.6%	143	△ 6.5%	188	31.5%	200	6.4%	143	△ 28.5%	141	△ 1.4%
物件費	308	8.8%	309	0.3%	314	1.6%	309	△ 1.6%	306	△ 1.0%	308	0.7%	308	0.0%	309	0.3%	313	1.3%	308	△ 1.6%
繰出金	162	5.2%	170	4.9%	172	1.2%	177	2.9%	184	4.0%	195	6.0%	199	2.1%	202	1.5%	205	1.5%	208	1.5%
その他	188	△ 26.6%	188	0.0%	188	0.0%	172	△ 8.5%	194	12.8%	166	△ 14.4%	166	0.0%	164	△ 1.2%	165	0.6%	163	△ 1.2%
収支	△ 26		△ 30		△ 41		△ 13		△ 30		△ 24		△ 26		△ 36		△ 45		△ 43	
市債残高	1,663		1,597		1,572		1,537		1,484		1,429		1,412		1,406		1,370		1,338	
財政調整基金残高	146		132		110		109		104		97		95		77		59		32	
プライマリーバランス	52		66		25		35		52		55		17		6		36		31	

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しないことがある。

○令和6年度は現計画期間となります。

○令和7年度以降は財政健全化対策に取り組んでいない場合の試算値となります。

○令和6年度には新たな中期財政計画を策定し、令和7年度以降も毎年財政収支のローリング(見直し)を行う予定です。